

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成16年度の業務実績に関する総合評価表

項目別評価の総括	評価項目	評価
<p>I 1 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p><b>経費の抑制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務のマニユアル化については、平成15年度に作成したマニユアルによる事務処理を実施し、更に一層の事務の簡素化・効率化が図られた。今後とも、マニユアルの内容が最適な状態を維持できるよう、支部職員におけるマニユアル使用上の問題点等を適切に把握し、随時内容の見直しに努めるべきである。</li> <li>○ 事務のオンライン化については、従業員管理システムの機器の換装と同時に回線容量を増大させ、従業員管理システムと企業会計システムの回線を共有化した。これに伴い、事務処理の迅速化、効率化が促進されとともに経費の抑制が図られた。今後とも、情報システムの機能の充実・強化に努め、情報システムの有効な活用を推進していくべきである。</li> <li>○ 各種報告の必要性及びその方法については、必要最小限の報告・方法となるよう見直しが図られた。今後とも、支部における事務処理の簡素化・効率化が図られるよう、報告の必要性等について随時検討を行うことを期待する。</li> <li>○ 事務用品の再利用等については、従来と同様に職員に周知徹底を図り、また、新規に調達する電子機器については、極力省エネ機器を導入することに努めた。今後とも、事務用品の再利用等の励行及び省エネ機器の導入について推進することを期待する。</li> <li>○ 一括購入及び割引制度の利用については、定期昇給通知書等12種類の帳票類を本部で一括して購入契約を実施し、また、新たにIP電話を導入することにより、経費の抑制を図った。今後とも、節約可能なものの洗出しを継続し、更なる経費の抑制を期待する。</li> <li>○ 人件費の抑制については、常勤職員数の削減、超過勤務の縮減等により、平成15年度に対して9千万円の減額を行った。また、非常勤職員及び派遣労働者に係る費用についても、必要最小限にとどめることで経費の抑制を図った。</li> </ul>	

### 業務運営体制の整備

- 支部の業務実施方法の見直しについては、平成15年度に行った業務点検結果を分析・検討し、改善の提言がなされた事項を着実に実施している。今後とも、業務の効率化を図られることを期待する。
- 支部組織の見直しについては、平成15年度に作成した見直し計画のとおり4名の常勤職員数の削減を行った。また、平成17年度における支部組織の見直し計画(4名の常勤職員数の削減、専門職の廃止及び課長代理の設置等)を作成した。これにより、中期計画に定める「期末の常勤職員数を期初の97%とす」との目処が立っている。今後とも、統合を含めた支部組織の見直しについて検討を進めることを期待する。
- 制服及び保護衣の購入契約及び在庫管理の方法については、一般競争契約方式による単価契約を8支部において実施(他の2支部は指名競争による単価契約)した。単価契約により、購入した制服等の90品目のうち82品目(91.1%)の単価が削減され、事務の簡素化が図られた。  
なお、平成17年度においては、一般競争契約方式による単価契約を全支部で実施すべきである。

### 職員の意識の高揚

- 外部有識者による講演会については、新たに支部においても講演会を開催するなど、幅広く職員の業務運営の効率化に関する意識の高揚を図った。今後とも、職員の意識の動向及び業務への反映状況を適切に把握するとともに、その結果を踏まえた内容の充実を図ることを期待する。
- 経費の節約及び業務の改善については、職員からの標語及びポスター等の提案を募集し、執務室等への掲示等により職員の業務の効率化に関する意識の高揚を図った。平成15年度からは、応募数は若干減ったものの、IP電話の導入、ネットワークを活用した加除法令集の使用等、優秀な提案の活用がなされ、経費の節約を図っている。

## 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

### 駐留軍等労働者の募集

- 駐留軍等労働者の募集については、求職者の利便性の向上と応募者拡大を図るため、新たに5支部(三沢、富士、呉、岩国、佐世保)においてインターネットによる応募受付を開始するとともに、駐留軍等労働者募集用パンフレットを作成し幅広く配布している。これらの施策を通して、労務要求書受理後1か月以内に資格要件を満たす者の紹介率が94.8%となり、平成15年度に引き続き中期計画に定めた目標(90%)を達成している。今後とも、ホームページの求人情報掲載データを常に最新のものにし、当該紹介率の維持・向上に努めるとともに、駐留軍等労働者募集用パンフレットの配布先拡大を期待する。

	<p><b>駐留軍等労働者の福利厚生施策</b></p> <p>○ 駐留軍等労働者の福利厚生施策については、人間ドック、歯科検診、保養（宿泊）施設、育児・介護施設、レジャー施設等を幅広く利用できる新たな福利厚生施策を駐留軍要員健康保険組合と共同で実施している。利用者に対する満足度の割合は、98.5%であったが、その利用者数は必ずしも多くなかった。今後とも、当該施策の一層の周知及び利用者のニーズの把握等を行い、利用者の拡大を図るとともに、満足度の維持・向上に努めることを期待する。</p> <p>○ 制服及び保護衣の早期貸与については、平成15年度に作成した実施案（単価契約）を全支部において実施した結果、米軍からの購入要求書受理後1か月以内で貸与できた新規採用者の割合が、95.1%となった。今後とも、早期貸与に努めることを期待する。</p> <p><b>駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査、分析、改善案の作成</b></p> <p>駐留軍等労働者の定年制度の在り方については、平成15年度までに実施した調査、分析を踏まえ、中期目標期間の終期を待たずに改善案を作成し、国に提示している。</p> <p>また、駐留軍等労働者の給与制度の在り方については、検討に当たって踏まえるべき公務員制度改革が進展しなかったことから改善案の素案の作成に至っていないが、引き続き国の行政施策の企画立案に資する改善案の作成を着実に進めていくことが必要である。</p>
3 予算、収支計画及び剰余金の使用に関する事項	<p>予算は、適切に執行、処理されている。</p> <p>なお、平成16年度における「予算、収支計画及び資金計画」と実績との差異は、主として超過勤務の減に伴う人件費等の減によるものである。</p>
4 人事に関する事項	<p>防衛庁／防衛施設庁との間で調整が行われ、職員の適正配置の努力がなされている。</p> <p>また、研修についても業務能率の向上を図り人材を育成する観点から適切に実施されている。今後とも、実務研修については、研修内容の活用状況及びニーズ等について、研修参加者及び上司等に対する意識の把握を行い、研修内容の充実に努め、業務能力の向上に努めることを期待する。</p>
II その他業務の実施状況（労務管理、労務給与、労務厚生関係業務等を記載）	<p>駐留軍等労働者の雇入れ、給与等の支給、福利厚生事業の実施等の経常的な業務については、適切且つ円滑に実施されている。また、内部監査の実施等、業務の効率的な実施のための取組を引き続き行っている。</p> <p>さらに、個人情報保護及び情報セキュリティ機能の強化を行っている。</p>
III 法人の長等の業務運営状況	<p>理事長は、中期計画に定めた業務を中期目標期間終了を待たずにできるだけ前倒しで実施するよう指導し、業務の処理にリーダーシップを発揮している。その結果、業務運営の効率化等の年度計画を着実に実施することができたと考えられる。</p>

	<p>理事は、理事長のリーダーシップの下、理事長の業務運営を的確に補佐している。          監事は、監事監査計画により監査を行うとともに、機構の業務運営状況を的確に把握している。</p>
<p>◎ 総合評価（業務実績全体の評価）</p>	<p>機構の平成16事業年度業務実績については、全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。          機構設立3年目にして、中期目標期間の最終年度を待たずに、中期計画事項をほぼ実施段階にまで移行したことは高く評価できる。平成17年度は中期目標期間の最終年度であり、支部の統合を含めての組織の見直し及び事務の効率化等を引き続き促進させ、その着実な実施によって、より一層の成果を上げていくことを期待する。</p>